

# 概観

2010年度はGDP(実質・名目)、法人企業の売上高などがプラス成長に転じ、低迷が続いた景気に持ち直しの兆しが見えてきた。そのようななかで、海外旅行者数、訪日外国人旅行者数、旅行業者の旅行売上高(いずれも暦年)なども09年の対前年マイナスから10年はプラスに転じ、観光産業全体としてはおおむね堅調な1年だったと言える。

しかし、11年3月11日に発生した東日本大震災は、旅行・観光にも大きな打撃を与えた。その後、観光による復旧・復興に向けた取り組みがさまざまなレベルで展開されている。

## ◇旅行者の動き

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によると、10年の国民1人当たりの宿泊旅行回数は2.51回(前年比7.7%減)、うち宿泊観光旅行回数は1.34回(同8.2%減)と、減少が続いている。例年にない猛暑など不順だった天候の影響も考えられる。地域別では、西日本でイベントやテレビドラマが観光客数の増加に寄与した地域が目につく。

10年の海外旅行者数は、景気回復の兆し、円高傾向などのプラス要素に加え、ローコストキャリア(LCC)の日本発着便の拡大などもあり、全体で1,664万人(前年比7.7%増)と4年ぶりにプラスに転じた。方面別では、ヨーロッパ、北米など長距離方面の伸びが目立った。

10年の訪日外国人旅行者数は、09年の大幅減への反動に加え、アジアやヨーロッパの各国で景気が回復基調に転じたことなどで、861万人(前年比26.8%増)と過去最高を記録した。国・地域別来訪者数で中国が台湾を抜いて初めて2位となった。

## ◇観光産業の動き

10年の旅行業者の旅行売上高は6.68兆円(前年比3.6%増)と推計され、前年の大幅な減少から3年ぶりにプラスに転じた。部門別では、海外旅行(同10.8%増)は増加したものの、国内旅行(同1.7%減)は3年続けて減少した。旅行商品では、国内では東北・九州新幹線の全線開業、海外では上海万博、羽田空港の国際化などをきっかけとした企画が多く見られた。

観光庁の「宿泊旅行統計調査」によると、10年の全国宿泊施設の客室稼働率は59.8%、定員稼働率は43.2%と、いずれもほぼ前年並みであった。設備・運営面では、省エネルギーやCO<sub>2</sub>削減などに配慮した取り組み、育児用品など異業種の商品を付けた宿泊プランの開発などの動きが見られた。

10年度の運輸業界では、東北新幹線八戸～新青森間、九州新幹線博多～新八代間、成田スカイアクセスの開業、高速道路無料化社会実験の実施、高速道路のSAを複合商業施設化した「EXPASA」の誕生、羽田空港新国際線ターミナルビルの完成とこれに伴う羽田発着国際線の大幅な拡充などの話題があった。

## ◇観光地の動きと観光政策

温泉観光地では、11年1月から運用が開始された「医療滞在ビザ」を利用した旅行者の誘致、環境に配慮した電気自動車の導入、外湯でも使えるICカードの導入などの動きが見られた。

その他の観光に関しては、農山漁村観光では大都市への交流拠点づくり、都市観光では大規模開発拠点を核とした面的整備の推進、スキー場では「日本のスキー発祥100周年」を記念したイベントの開催、海水浴場では禁煙化の広がり、観光施設では個性的な美術館の相次ぐオープンなどの動きが各地で見られた。地域の文化資源をフィールド・ミュージアム的に見せたり、工場見学など産業観光に活用する取り組み、地域資源を活用したMICEの誘致、「観光大使」の任命やスマートフォンなどの活用による観光情報の発信、広域圏での着地型旅行商品づくりなどの動きも見られた。

観光資源関連では、「生物多様性国家戦略2010」の閣議決定、「COP10」の日本開催など生物多様性保全への取り組みが進められた。

観光政策では、「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」(10年6月閣議決定)を踏まえ、観光立国推進基本計画の見直しが始められた。また、スポーツ観光、医療観光などの推進、休暇取得の促進、ビジット・ワールド・キャンペーン(VWC)の展開、「訪日外国人3,000万人プログラム」に基づく重点市場の拡充などの施策が実施された。  
(有馬義治)